

F-REDD 2 Newsletter

The Project for Enhancing Sustainable Forest Management in
Collaboration with REDD+ Programs and REDD+ Funds (F-REDD 2)
Feb 2022 - Jan 2027

ラオス国効果的なREDD+資金活用に向けた持続的森林管理能力強化プロジェクト (F-REDD 2)

本プロジェクトはREDD+成果支払いの獲得、および同資金による事業実施を支援しつつ、ラオス森林セクターの今後の優先課題である森林戦略2035の実施体制の強化及びREDD+関連活動のさらなる推進・強化を通じて、ラオスにおける持続的森林管理の能力強化することを目的としています。

GCF REDD+成果支払の獲得に向けて再始動しています

ラオスは2015年から2018年にかけての気候変動対策の成果として、森林による二酸化炭素の排出削減量および吸収量が約1,470万CO₂トンに達しました。ラオス政府はJICAの協力を得て、その成果を緑の気候基金（GCF）のREDD+成果支払いパイロット・プログラムに申請すべく、2020年9月にコンセプト・ノートを提出しました。しかしながら、同パイロット・プログラムの資金は先着順で他国へと提供され、ラオスを含む4か国は「パイプライン国」として次期プログラムの開始を待つこととなりました。

その後4年間の検討を経て、ようやくGCFは次期プログラムの準備を開始することと同時に、ラオスを含めた4つの「パイプライン国」に対しては特例的に成果支払いを提供することを決定しました。これを受けて、JICA、ラオス農林省森林局（DOF）、そしてF-REDD 2は温めていたGCFへの申請書の提出に向けて動き出しています。

まずはコンセプト・ノート提出以降に更新された情報を取りまとめ、またJICAとDOFの間での協議内容を申



GCF REDD+成果支払いを活用したプロジェクトの対象地であるラオス

請書に反映させます。それを元にJICAミッションが2024年9月にピエンチャンを訪れ、DOFを始めとする関係省庁と共に申請内容を最終化させました。申請書は現在、GCFへの提出に向けたJICAとラオス政府間の公式な承認プロセスにあります。

ラオスは既に森林炭素パートナーシップ基金（FCPF）炭素基金からREDD+成果支払いを受け取っています（注）。このGCF成果支払いが2件目の成果支払いとして実現し、ラオスのREDD+の努力に報いると同時にさらなる森林保全に活かされることを一同期待しています。

（注）FCPF炭素基金に関する取り組みはこちらを参照

https://www.jica.go.jp/oda/project/201904177/news/1525724_48903.html



JICAミッションとラオス政府の協議

第4回JCC会議でプロジェクトの進捗と今後について議論しました

合同調整委員会（Joint Coordinating Committee：JCC）の第4回会議が2024年12月6日にビエンチャンで開催されました。

今回の会議は、2024年の進捗や成果と、2025年の計画についてラオス政府とJICAが合同で確認することが目的です。ラオス農林省森林局次長とJICAラオス事務所次長を共同議長として、JCCメンバー、カウンターパート、JICA専門家チームの総勢約19名が現地から、JICA本部やプロジェクト専門家がオンラインで参加しました。

2024年はF-REDD2にとって多くの進展がありました。森林戦略2035や保護林首相令など、重要政策のアップデートが進み、今後の持続的森林管理の強化が期待されます。7月には森林炭素パートナーシップ基金の炭素基金から、ラオスとして初めてのREDD+成果支払い約16百万ドルを受領し、北部6県の森林ランドスケープへの再投資が開始されました¹。国家森林インベントリは世界銀行ならびにGIZとの協調支援により、ラオス全国の森林の実態を調査します。また、県森林減少モニタリングシステム（Provincial Deforestation Monitoring System: PDMS）は国の公式ツールとして農林省の承認を受け、さらなる展開に向かっていきます²。

5年間のプロジェクトは折り返しを過ぎ、残るところ2年。ラオスに貢献できる形を最後まで野心的に追い求めていきます。

1.[The Lao PDR received a payment of \\$16 million from the World Bank-administered Forest Carbon Partnership Facility for reducing greenhouse gas emissions](#)

2.[ラオス農林省が、JICAが開発・運用してきたPDMSをラオス公式の森林モニタリングツールとして承認しました](#)



第4回JCC会議

森林サブセクターワーキンググループ（FSSWG）会合が開催されま

12月11日、ラオス森林局（DOF）により第23回森林サブセクターワーキンググループ（FSSWG）会合が開催されました。FSSWG会合は森林セクターの重要な政策や進展に関する意見交換の場であり、およそ半年に1回開催しており、F-REDD 2はその運営を支援していません。

今回はOupakone Alounsavath DOF次長、伊藤JICAラオス事務所次長の共同議長の下、関係機関やドナーを含めた総勢56名がビエンチャンの会場とオンラインで参加しました。議題は、1. 林地内での土地利用権付与に関する議論、2. 国立保護区ロードマップの進捗、3. 森林炭素とREDD+の進捗、4. [ラオス森林ガバナンス2015-2022のアセスメント結果](#)、5. GCF REDD+ RBP Funding Proposalの概要の5つでした。

各議題についてDOF職員などが発表を行い、活発な意見交換がなされました。特に1. 林地内での土地利用権付与については、関係機関やドナーとの協力の必要

性が再認識されました。ラオスでは3,176村が林地（生産林、保護林、保全林）内にあると推定されていますが、政府は従来より林地内に居住し生計を立てている人に対して土地の使用権を認める新方針を示しており、DOFはガイドラインや情報の整備を進めています。



FSSWG会合

PDMSの全国普及に向けて中央レベルでの研修と実施体制が協議されました

ラオス政府は、森林および森林土地の管理・保護・開発・利用を強化する首相令第11号を2023年7月に発令し、森林保全の取り組みを強化しています。こうした背景のもと、JICAが開発したPDMS（県森林減少モニタリングシステム）は、保全対象地域における森林減少をモニタリングする重要なツールとして注目されています。2024年5月には、農林省がPDMSを公式なモニタリングツールとして承認し、これを受けて、中央レベルでPDMSを推進するための体制整備が進められています。これまで森林局が中心となり、関係部局と連携して中央レベルにおける業務内容（ToR）や構成メンバー案を検討してきました。

2025年3月に、農林省の森林局（DOF）、森林監察局（DOFI）、農地管理開発局（DALAM）から24名が参加し、中央レベルのPDMS会議と研修指導者向け研修（ToT）が実施されました。

参加者はPDMSの基本操作やドローンの活用方法などを学び、将来的に県・郡レベルでの研修を担うことを見据えた内容となりました。一部の参加者にとっては初めての内容であり難しさもありましたが、関係部局が連携してPDMSを推進する機運が高まりました。

この会議の最終セッションでは、中央レベルPDMS実施体制のToR案および構成メンバー案について協議が行われ、中央体制の設立に合意が得られました。現在は、その承認手続きが進められており、今後は中央関係部局のチームが中核となって、PDMSの全国的な導入と活用が進められることが期待されています。



中央レベル研修：ドローン操作の練習



中央レベルPDMS会議

Contact

F-REDD 2/DOF Office
Kouvieng Street, Sisaket Village,
Chanthabouli District,
Vientiane Capital, Laos

Tel & Fax: 021(22)2536

F-REDD 2/FIPD Office

Phontong Swath Village, House No.
386, Unit 44, Chanthabouly District,
Vientiane, Laos



Ministry of Agriculture
and Forestry



Japan International
Cooperation Agency

Facebook

